

## 有識者意見の概要及び意見に対する対応

1. 調査研究課題名「地域公共交通事業における収益性と効率性に関する調査研究 II」	
2. 有識者意見の概要及び対応 有識者：中川 大 氏 京都大学教授 吉田 樹 氏 福島大学准教授	
意見の概要	意見に対する対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ バス事業者は経営指標を見ているも運行に関する指標は見えていない。データを経営に活かす視点が重要である。</li> <li>・ アンケートでは企画部門の有無を聞くべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本調査研究では、事業指標およびデータの重要性について明らかにした。</li> <li>・ 本年度に実施した事業者アンケートでは、企画業務を「利用増やコスト削減を目的とした施策の検討・実施に関する業務」と定義し、「企画業務担当者」の有無、人数等の情報を収集した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アンケートで各社の事業指標値を算出し提示するなら、グラフによる「見える化」をはかって訴求した方が良い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アンケート調査票では各社が必要事項を入力すると自動的に指標値の推移がグラフとして表示されるように設定した。</li> <li>・ グラフには、各事業者が属する保有台数別セグメントの平均指標値を表示し、自社の数値と比較出来るようにした。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業指標について各事業者の人口密度を表すには営業キロあたりの沿線人口が良い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本年度より事業指標に「路線延長あたり沿線人口」を追加し、分析を実施した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業者を保有台数別で区分するなら、10 台以下の小規模事業者で新たにセグメントを設定すべき。補助金の影響が大きく指標値が暴れる。対数軸での区分は妥当である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ バス事業者を保有台数別で区分する際、前年度は「30 台以下」でひとつにしていたセグメントを「10 台以下」「11 台以上 30 台以下」のセグメントに分割し分析を行った。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運賃に関する施策は値上げも値引きも「増収策」とし、指標値変化の仮説を立てるのなら「+」にすべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「運賃値上げ」「運賃値引き」を増収策として体系整理し、両施策とも指標変化の仮説を「+」とした。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ セグメント別の分析結果について「データを活用している事業者」は大規模事業者という印象があるので、事業者数が判ると良い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全セグメントについて事業者数を明示した</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手引書については、これまでデータを見てこなかった事業者に読んでもらうべきなので、出来るだけ平易に書いた方が良い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手引書の説明は専門的な用語を使わず、簡単な文言で記載した。</li> <li>・ 自社の取組みとして不足していることが判るような構成にし、規模の小さい事業者でも実施できるものを記載した。</li> <li>・ 具体的な事例を用いて優良な取組みを記載した。</li> </ul>